

2026 年の内外エネルギー情勢の展望

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

内外エネルギー情勢は激動が続き、先行き不透明感が高い。新しい年、2026 年は如何なる年となるのか。以下、弊所が昨年 12 月 19 日に発表したエネルギー情勢に関する 11 の見通し等を踏まえ、筆者の観点から全体を俯瞰して 2026 年の内外エネルギー情勢を展望する。

2026 年の国際石油市場においては、潤沢な供給が原油価格下押し圧力を発生させる展開となる可能性が高い。世界の石油需要は緩やかに増加するが、米州地域などを中心に、生産調整に参加しない「非 OPEC プラス」産油国の石油生産は着実に増加し、OPEC プラスが現行の政策を維持する限り、世界の石油供給が需要を超過する需給バランスが予想される。その下では原油価格に下押し圧力が作用し、ブレント原油の価格は 55 ドルを中心とした推移になると考えられる。ただし、ロシア・中東情勢など地政学リスクや、世界経済の先行き、OPEC プラス政策次第で、変動水準の中心が大きく上下に振れる可能性がある。

世界の天然ガス・LNG 市場においても、2026 年は十分な供給力の下、LNG スポット価格などには下押し圧力が働きやすい環境が生まれる。LNG 市場では 2026 年は米国 LNG 供給の新たな本格的拡大が始まる年となる。潤沢な供給が LNG スポット価格などを下押しすれば、需要喚起・刺激効果が生まれ供給力の拡大がドライブする形で LNG 市場の拡大をもたらすことになる。この市場環境の下、アジア市場の LNG スポット価格は 2025 年の 100 万 BTU 当たり 12.5 ドルから、2026 年には 10.5 ドルに低下すると見る。また、原油価格との連動性が高い日本の LNG 輸入価格は、同期間で 11.2 ドルから 9.2 ドルへと低下する。

世界の石炭市場では、中国やインドなどの主要消費国を中心に需要が堅調に推移し、石炭需要のピークは訪れない。他方、中国・インド両国では、特に一般炭で国内生産拡大が重視されることもあって、輸入需要が低下する傾向を示す。世界の一般炭貿易については、ピークアウトの時期を迎えつつある。この市場環境の下で、一般炭の国際市場価格の指標、豪州炭 FOB 価格は、2026 年はほぼ前年並みのトン当たり 110 ドル前後になると見る。他方、原料炭の価格は同じく前年並み 185 ドル前後になると予測される。

2026 年の気候変動政策に関しては、前年に顕在化した気候変動対策・脱炭素化政策に関する理想と現実のギャップの拡大に世界はどう向き合うか、が問われる年となる。2025 年早々に「トランプ 2.0」がパリ協定再離脱を決めた米国は別として、世界の主要国のほとんどは 2050 年（あるいはそれ以降）でのカーボンニュートラル実現という目指すべき理想・目標を掲げ続けているが、GHG 排出の現実とのギャップは拡大しつつある。多くの国は各々の国情に応じて脱炭素化の取組みを続けているが、その取り組み状況は、米国、欧州（各国）、中国、インド、日本など各国ごとに差異が生まれ、全体の進展はまだら模様となっていく。経済・産業・雇用・暮らしを守ることが最優先事項となる中、気候変動政策との適切なバランスをどう取るべきか、2026 年は世界の模索が続く年となるのではないかと。

2025 年に世界を席卷したかの感もあるのが、AI の急速な利用拡大およびデータセンターの大幅増設による電力需要の増大に関わる問題である。2026 年も、需要増大に対応する電力安定供給問題が引き続き関心の中心になろう。「AI ブーム」の先行きや AI/データセンターそのものの省エネ、AI による省エネなどの効果に関する不確実性は大きく、2026 年もそ

の展開・影響などは電力問題を考える上で注目され続けよう。電力安定供給のためには電源投資などを中心に、電力部門全体として適切な投資を実施し、必要十分な供給力を確保する必要がある。2026 年は、日本で、世界で、適切な投資確保のための制度・仕組みを模索し、整備する取り組みが具体的に展開・強化されていくものと思われる。

2026 年も世界では、再生可能エネルギーの堅調な拡大が全体として続くものと見られる。ただし、その拡大の内訳を見ると、地域的には中国における拡大が圧倒的に大きな位置を占め、中国以外の地域での再エネ拡大も、中国製の再エネ関連機器に依存する形で増加するケースが多い。再エネのタイプ別に見ると、コスト上昇と経済性の悪化が顕在化した洋上風力などが低迷する中、中国の製造能力に依存する太陽光のコスト低下は続き、太陽光の増加に偏重した再エネ拡大となる。2026 年は、再生可能エネルギーのサプライチェーンにおける中国のドミナンスが一層顕在化する中、この問題にどのように向き合い、対処していくかが、世界の分断の深刻化の中で重要性を増していくものと思われる。

エネルギー転換の実現にとって極めて重要な役割を果たすことが期待されるイノベーションの代表でもある水素等や CCS については、現在、今後の発展に向けた「踊り場」的な状況にあるとも見られている。2026 年は、この状況からどう抜け出していくことができるのかどうか、が世界での注目点になろう。カーボンニュートラルの潮流が加速した 2020 年以降、水素等・CCS は「ブーム」を巻き起こし、世界中で多数・多様なプロジェクト構想が立ち上がった。しかし、水素等および CCS のコストの高さから、実現に向けたハードルの高さが強く意識されるようになったのがここ 1~2 年である。こうした中、日本では値差補填（CFD）制度などの導入によって、大規模な水素等のプロジェクト立ち上げに向けた取り組みが進められようとしており、2026 年もその動向が注目されていくことになる。

電力安定供給への関心が高まり、新たな情報革命の下で増大する電力需要への供給を、如何に安定的に、手頃な価格で、可能であれば脱炭素電源で賄うかが世界の重大関心事となっている。原子力はこの新情勢の下で、これまで以上に重要な役割を果たすことが期待されるようになった。日本では、2025 年末に相次いで柏崎刈羽・泊原子力発電所の再稼働に向けた動きが進展し、2026 年はその実現に向けた具体的進捗が注視される。さらに、これに続く再稼働に向けた動きの展開も重要な注目点である。また、日本も含め世界的に原子力の新設・リプレースに向けて、巨額な初期投資回収を確保することなど、投資リスクを軽減することで投資促進を図るための制度・整備の検討と実施が重要課題となる。

省エネのさらなる推進は、世界共通の重要課題であるが現実には厳しい。省エネ推進に向けた取り組みが、消費者にとって高コスト負担をもたらすような状況につながる場合、各国政府はその推進に対して慎重な姿勢を取るようになってきている。自動車の電動化はマクロ的に見て省エネにつながることが期待されているが、2025 年末に欧州委員会が発表した、内燃機関自動車の新車販売禁止の見直しなどが象徴的な事例となっており、世界各国で現実を踏まえつつ、如何に省エネ強化の取組みを進めるべきかの模索が続く。

2026 年度の日本の経済成長率は 2 年連続の 0.9%となる。2026 年度の日本の一次エネルギー国内供給は、気温要因（前年対比の涼しい夏）や素材系産業の減産などのエネ消費減少要因の効果が、経済・産業活動の増加やエネルギー価格低下によるエネ消費増加要因を上回り、40 年ぶりに石油換算 4 億トンを下回る。一次エネルギー消費が低下する中でも、再エネや原子力は拡大が続くため、化石燃料消費は軒並み前年比減となる。LNG 輸入については、5990 万トンと 20 年ぶりに大台（6000 万トン）を割り込む。こうしたエネルギー需給状況の下、日本のエネルギー起源 CO2 排出量は、2026 年度は前年比 2.1%減の 8.68 億トンとなる。ただ、この減少率は過去 10 年平均のそれを下回り、2013 年度比での削減率も 30%減となっているため、2030 年度目標（45%減）からの進捗遅れも気になる。

以上